

# 令和4年度事業報告

## 1. 総務関係

- (1) 地区協会に対する事務協力費については、令和4年12月2日に1地区当たり6万円を配賦した。
- (2) 主要食糧等の保管を巡る情勢等の説明と業務運営の打ち合わせのため、全国地区食糧保管協会事務局長会議を令和4年11月10日KKRホテル東京において開催し、情勢報告を行った。

## 2. 米穀の安定供給等への寄与

- (1) 政府所有米穀の包括的民間委託の制度運用動向等に関する情報の収集を行った。
- (2) 政府所有米穀の販売等業務の令和4年度入札に関する情報について、会員に情報を提供した。
- (3) 令和4年3月の内陸・食糧問題委員会における寄託契約書に関する関係団体との調整、連携、分担による対応を踏まえ、農産物の穀類に関するモデル寄託契約書(案)の作成に取り組みました。
- (4) 政府所有米穀の販売等業務の保管業務に関し、ウクライナ侵攻やコロナ禍の経済活発化によるエネルギー資源の高騰から電気料金の高騰が続いており、令和4年8月と令和5年1月に会員倉庫に対し電気料金の引上げ状況を調査し、取りまとめの上、農林水産省及び受託事業体等へ経費負担の要請を行った。

## 3. 麦類の安定供給への寄与

- (1) 食糧用輸入小麦の即時販売方式及び食糧麦備蓄対策事業の制度運用動向等に関する情報収集を行った。
- (2) 電気料金の引上げが続いており、令和5年1月に会員サイロ事業者に対し引上げ状況を調査し、その結果を令和5年2月の麦類サイロ委員会に報告した。委員会においては、意見交換をしたが、様々な事情があり意見の取りまとめに至らなかった。

## 4. 寄託契約に係る荷主に対する債務保証(共済基金)

- (1) 建物等被害見舞金については、給付案件が発生しなかった。

- (2) 火災事故見舞金については、給付案件が発生しなかった。
- (3) 保管事故見舞金については、給付案件が1件発生した。

## 5. 保管技術に関する調査、知識の普及及び指導

- (1) 主要食糧等の保管技術に関する情報収集を行った。
- (2) 食糧保管技術研修会の第74回研修会を令和4年9月21日～22日に東京都千代田区において開催し27名が参加した。また、第75回研修会を令和4年12月1日～2日に福岡県福岡市博多区において開催し25名が参加した。実施に当たっては、新型コロナウイルス感染症の最中にあり、感染防止対策を講じながら実施しました。
- (3) 第11回麦類の保管技術研修会については、令和2年度と令和3年度の開催が中止となったことを踏まえ、令和5年2月17日東京都下で開催を予定し、30名の参加により実施しました。
- (5) 令和5年度の保管技術研修会については、令和5年2月の保管技術委員会において開催時期を第76回が7月中/下旬に、第77回が11月中旬～12月上旬とし、開催地を前者が北海道札幌市、後者が東京都下で2日間開催することとしました。
- (6) 当協会から温・湿度基準器(ヴァイサラ社製電子式温湿度計)の無償貸与を受けた地区協会(除愛知、岡山)においては、令和3年度で200回の貸出があり、また、当協会から直接貸し出した分については、31回の貸出があり、全体で延べ217回の貸出となった。
- (7) 温・湿度基準器による校正結果の温湿度計への表示の便を図るため、当該温湿度計に貼付する輪郭紫色の校正シールを作成し、令和5年3月に必要とする会員へ無償で2,000シート配付した。
- (8) 「米麦保管管理の手引き(2021年版)」の有償配付を行った。
- (9) 保管管理に必要な資材・器具等の購入斡旋を行った。

## 6. 代理受領等関係

- (1) 当協会扱いの民間流通米麦について代理受領事務を行った。
- (2) 政府所有輸入食糧等の港湾作業料金について代理受領事務を行った。

## 7. 広報・宣伝等

- (1) 農業・食糧政策、米麦及び飼料穀物の需給・流通に関する情報を収集し、地区食糧保管協会を通じて会員に提供した。
- (2) 関係団体及び地区食糧保管協会の会議等における関係団体等との連携及び情報・意見交換

を行った。

(3) 機関紙「食糧保管通報」を毎月1回発行した。

(4) 令和4年7月1日付けで「令和4年度版一般社団法人全国食糧保管協会会員名簿」を発行し、会員に配付した。

#### 8. 一般社団法人全国倉庫業退職金共済会の運営

当協会会長と一般社団法人全国倉庫業退職金共済会理事長との間で締結した事務委託契約書に基づいて共済契約の締結、掛金の徴収、退職金の給付等の事務を行った。

#### 9. 全国定温倉庫協同組合の運営

当協会会長と全国定温倉庫協同組合理事長との間で令和2年11月19日締結した業務委託契約書に基づき、共同受注斡旋業務、共同物品斡旋業務、団体協約締結業務等の事務を行った。